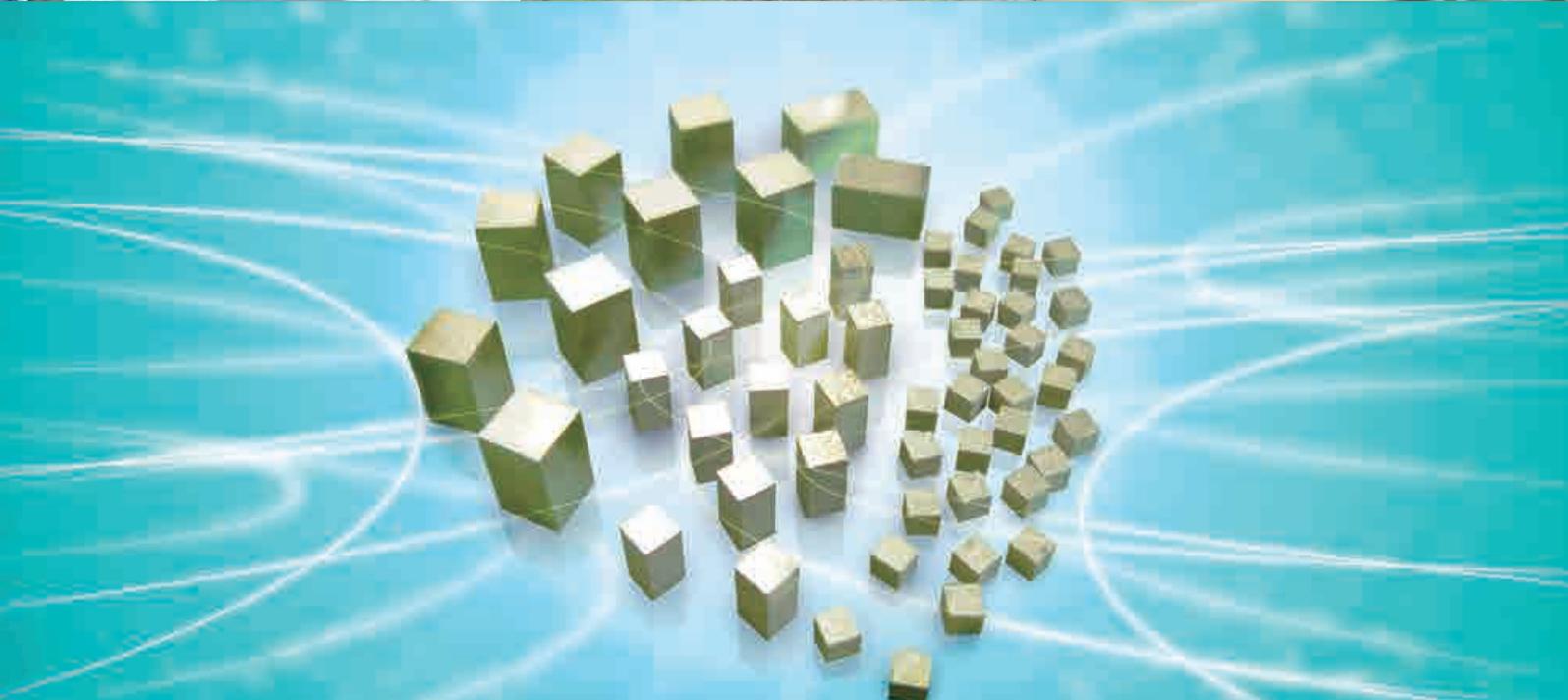




CSR REPORT 2015



古河機械金属株式会社 CSR報告

編集方針

古河機械金属グループでは、これまで発行してまいりました「環境・社会報告書」を、企業に対する社会の要請が多様化してきている状況を踏まえ、2013年より「CSR 報告書」に名称変更し、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」などさまざまなステークホルダーの皆さまに対する社会的な取り組みや環境面での取り組みなど、CSR 推進に関する活動について報告しています。

●報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の実績が中心ですが、過去の取り組みに加え、2015年度の取り組みを一部含みます。なお、組織は2015年3月末現在にて記載しています。

●報告対象範囲

【環境データ、環境会計】

古河産機システムズ(株)小山工場、同栃木工場、古河ロックドリル(株)高崎工場、同吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、つくば総合開発センター、ナイトライド事業室、古河キャストック(株)、足尾さく岩機(株)、テイクル(株)

【環境データ、環境会計以外】

古河機械金属(株)、連結子会社

●参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

(一財)日本規格協会「ISO26000:2010」

●社名表示

古河機械金属(株)	分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ	連結子会社35社、持分法適用会社5社
中核事業会社	古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

●報告書発行日

2015年9月(前回:2014年10月、次回:2016年9月予定)

●インターネットによる情報提供

トップページ

<http://www.furukawakk.co.jp/>



●古河機械金属の取り組み

<http://www.furukawakk.co.jp/csr/>



●CSR活動(CSR報告書)

<http://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/csr.html>



書 2015



■ 表紙デザインに描かれた当社グループの製品について

“熱電変換材料”

熱電変換材料は、ゼーベック効果を利用して熱エネルギーを電気エネルギーに変換するときに用いる素子で、素子の両端に温度差が生じると電圧が発生する性質を利用した熱電発電に使われます。

熱電変換材料への取り組みについては、「お客さまとの関わり」のTopics「産官学等との取り組み — 熱電発電モジュールの実用化に向けた取り組み —」に掲載しています。

目次

トップインタビュー	3
事業領域と主要製品	7
特集 震災復興整備事業への貢献	8
古河機械金属グループのCSR	11
環境への取り組み	13
お客さまとの関わり	19
従業員との関わり	21
取引先との関わり	25
地域社会との関わり	26
株主・投資家との関わり	27
ガバナンスとマネジメント	29

会社概要

社 名：古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO.,LTD.
 本社所在地：〒100-8370東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
 (丸の内仲通りビル)
 代 表 者：代表取締役社長 宮川尚久
 創 業：1875年(明治8年)8月
 設 立：1918年(大正7年)4月
 事 業 内 容：産業機械事業、ロックドリル事業、ユニック事業、
 非鉄金属製錬業、電子材料事業、
 化成品事業、不動産事業等
 資 本 金：282億818万円
 決 算 期：3月31日
 従 業 員：2,456人(連結)

2015年3月31日現在

主なグループ会社

機械事業	産業機械事業	古河産機システムズ(株)
	ロックドリル事業	古河ロックドリル(株)
	ユニック事業	古河ユニック(株)
素材事業	金属事業	古河メタルリソース(株)
	電子材料事業	古河電子(株)
	化成品事業	古河ケミカルズ(株)
その他事業	不動産事業他	古河機械金属(株)



Top Interview

常に挑戦。 社会に必要とされ続ける CSR活動に向けて。

古河機械金属株式会社は今年創業140周年を迎え、目指すべき姿を表す経営理念も新たにしました。「事業活動を通じたCSR活動を行う」とする古河機械金属グループが、企業価値の向上と社会的課題解決への挑戦をどのように推進していくのか。当社 代表取締役社長 宮川尚久に聞きました。

(聞き手: KPMGあずさサステナビリティ(株) 代表取締役 船越 義武氏)

代表取締役社長 宮川 尚久

— 古河機械金属(株)は創業が1875年(明治8年)と長い歴史がありますが、長寿企業になるための先代から引き継がれている経営者としての信念もしくは今社長が特にこだわっていることがあればお聞かせください。

経営に携わる前は人事が長かったのですが、その頃から「不易流行」を一つの信条としています。この言葉は、松尾芭蕉の言葉で、「変えてはいけないものと、変えなければいけないものがある」という意味です。歴史があるということは、古いということで、過去のしがらみや因習があり、変えていかなければならないことが制度上も含め沢山あります。

これまで多くの改革をしてきたつもりですが、これだけ歴史がある会社だと、先輩から受け継いだ良いものも沢山あり、「変えればよい」というものではないことも理解しています。私は、自分の心の中では「変えてはいけないもの」をきちんと見極めながら、

「変えなければいけないもの」については、いつも従業員に「変えろ、変えろ」と言っています。

“「不易流行」を一つの信条として それを広めている”

— つまり、常に変革することは重要だが、守るべきことがあり、古河らしさを大切にしながら、常に新しいものにチャレンジするような企業マインドを育てよう。

古河らしさを大切に、なおかつ新しいものにチャレンジするような企業マインドを育てるためには、まず個々のマインドを育てなければいけないと思います。そして、個々のマインドを育てるためには、考え方や目指す姿を明確にする必要があります。ソニー創業者の井深大さんの言葉で「すべては心から始まる」という言葉がありますが、これを社長就任の時の全従業員に対するあいさつで前面に打ち出しました。私は、この言葉は本当に美しく深い言葉

“不易流行”「変えてはいけないもの」と、「変えなければいけないもの」を見極める。

“すべては心から始まる”それを経営の考え方の中心に。

だと思っていましたので、この言葉を経営の考え方の中心に据えることを従業員に伝えました。

また、当社グループは1999年5月から16年間にわたり、「変革」「創造」「共存」の3つのキーワードを企業理念として活動してきました。2015年8月8日に当社は創業140周年を迎えましたので、これを機に企業理念を刷新し、会社が目指す姿をイメージできる経営理念という形に変えることにしました。

“企業マインドを育てるために考え方や目指す姿を明確にする”

— 「会社が目指す姿をイメージできる経営理念に変えた」というお話がありましたが、それでは、古河機械金属グループが**目指す姿をお聞かせください。**

新たに制定した経営理念は「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」です。この経営理念は、当社グループの原点や歴史に思いを致し、将来にわたって当社グループが必要とされ、信頼される企業グループであり続けるために、当社グループ全従業員が普遍的に共有できる価値観を、簡潔に表現したものです。

この経営理念のもとに、当社グループの注力する機械および素材事業を伸張させたいと考えています。具体的には、機械事業では、好調な国内需要を確実に取り込み、その実績と知見を活かして海外の資源開発およびインフラ整備市場での確固たる地位を築いていきます。また、素材事業では、将来に向けた新製品開発を進めていく一方で、足元では既存製品はすぐに大きな成長は望まませんので、コスト削減と効率化の推進を行うことにより安定的な利益の確保に努めていきます。

これらを実行するために重要なことは、国内でも海外でも絞った市場に視点を当てて事業を行うことと考えています。つまり、経営戦略上の差別化です。すでに機械事業の国内インフラ整備市場においては、当社グループが得意とする分野、すなわち「トンネル工事」「コンクリート」「土木・建設現場」の3つを重点分野と位置付け、収益基盤の強化に取り組んでいます。海外においても差別化は不可欠です。例をあげれば、資源開発市場において先行するさく岩機大手企業に対し、それらの企業がすでに手を付けている大規模開発鉱山へアプローチするのではなく、まだ手を出していない、あるいはあまり力を入れていない中小鉱山をターゲットにして営業展開し、納入先が当社グループの機械を



使用することで、大規模鉱山に負けられないような高い収益性を挙げられるようにお手伝いする。あくまでも一つの例ですが、こういったことがお客さまや社会にとって必要とされ続ける企業グループになるためには必要なことであり、そのためのビジネスモデルを構築していくことが、私たちの目指すべき姿であると思っています。

“経営戦略上の差別化を図り
お客さまや社会にとって必要とされ続ける企業グループを目指す”

— 古河機械金属グループのCSR活動については、昨年の報告書で「事業を通じてのCSR活動を行う」としていますが、「古河機械金属グループだからこそできる社会的課題の解決」についてのお考えをお聞かせください。

現在進められている陸前高田市震災復興事業の土砂破碎搬送設備が極めて象徴的なもので、社会的課題解決のためのさまざまな場面に当社グループの鉱山開発技術が活かたと考えています。破碎機、ベルトコンベア、「希望のかけ橋」と名付けられた吊り橋が土砂破碎運搬設備に組み込まれていますが、山の上の掘削現場では油圧クローラドリルが発破するための穴を開けていますし、破碎した大きな岩を小割にするために油圧ブレーカが使われており、この事業のさまざまなところで当社グループの機械が使われています。また機械の納入や設備の設計・据付だけでなく、運行管理まで当社グループが行っているのも特徴的なことです。この事業は、典型的な社会貢献と言えるとは思っています。

この事業での土砂の運搬を今回採用されたベルトコンベアではなくダンプカーで行うと約9年かかると言われています。これは理論計算上の年数で、実際には渋滞や交通阻害などが発生し、もっと工期が遅れる可能性があります。しかし、ベルトコンベアでは約3年で土砂の搬送を終えることができますので、一日も早く復興したいという被災地の願いに応えることができたと思っています。

また、この復興事業は、環境問題にも配慮しています。元々の計画では、川の中に橋脚を設置する橋でしたが、調査をしたところ、橋を架ける気仙川は鮭が遡上することがわかりました。生態系への影響により社会的問題が発生する可能性を考えて、当社グループが川の中に橋脚を設置する必要のない吊り橋にすることを提案し、採用されました。河川への影響を考慮することで、環境問題解決のために長期にわたり工事が止まってしまうことを避けた当社グループの吊り橋への変更の提案は、結果として非常に良い選択であったと思っています。

また、今回の事業を契機に、ベルトコンベアの有用性が改めて見直されています。現在、2020年東京オリンピックを控えてさま



陸前高田の震災復興事業では

生態系への影響を考慮し、

河川に橋脚を建てない吊り橋を提案。

さまざまな大きな工事が計画されています。なかには大量の土砂を短い工期で運ばなければならない工事もあると予想されます。発生土砂をダンプカーではなくベルトコンベアで搬送することで、短い工期で完成させるという社会的課題の解決に当社グループが貢献できる可能性があり、非常に嬉しく思っています。

“陸前高田ではベルトコンベアを軸として その他の当社製品や 運行管理サービスなども一体提供し 種々の課題の解決にあたる”

— 東京オリンピックの話題がありましたが、今注目されているリニア中央新幹線にも同様に急速に工事を進めなければならないという社会的課題があります。この社会的課題の解決と古河機械金属グループの関わりについてお聞かせください。

これまでも、関越、八甲田、青函など、日本の名だたるトンネルの工事に当社グループのトンネルドリルジャンボが使われましたが、計画されているリニア中央新幹線の8~9割がトンネルですので、当社グループの機械が相当に活躍すると思っています。

リニア中央新幹線の工事に使われるトンネルドリルジャンボに要求されることは、2027年完成という目標を達成するために、今まで以上に早く掘ることです。当社グループは、そのために新しい機能を搭載した新型トンネルドリルジャンボを開発しました。その一番のセールスポイントはナビゲーションシステムです。このシステムでは、穴を掘る位置や角度を機械がナビゲーションし、掘る深さも設定した深さに達したら自動的に戻る仕組みになっているため、削孔時間の大幅な短縮につながります。当社グループは、この新型機を総合建設会社各社にPRするため、昨年12月に、当社グループの工場に模擬トンネルを用意し、デモンストレーションを含む説明会を数回に分け実施しました。その時いただいた感想で嬉しかったのは、「作業員にやさしい機械ができましたね」というものです。

一方、東京と名古屋およびその周辺の都市部の地下トンネル工事では、シールド工法が想定されています。泥水式シールド工法では、掘った土砂を水で圧送するためのシールドポンプが必要ですが、シールドポンプは当社グループの得意分野です。リニア中央新幹線の工事では、大深度トンネル工事に対応した従来の製品



より大型かつ高性能なポンプが必要とみられており、これまで東京湾アクアラインやトルコ・ボスポラス海峡トンネルなどで培った実績や経験をベースに技術開発を進め、来る需要に備えています。一方の土圧式シールド工法では、土砂の搬送にベルトコンベアが使用される可能性があり、当社グループも営業を強化しているところですが、

“安全かつ効率的に作業を進められるナビゲーションシステムやポンプやベルトコンベアなどで積極的に関わっていく”

— 今後の事業を通じたCSR活動の戦略としては、今お話しいただいた機械の自動化や新たな方法の提案など、お客さまの要望が重要になると思いますが、お客さま満足の上昇についてのお考えをお聞かせください。

最近では、機械製品のライフサイクルに着目し、特に力を入れ始めています。機械製品には寿命がありますが、購入からライフサイクルが尽きるまでに、製品本体価格の倍くらいのコストがかかる製品もありますので、そのことを最初からお客さまにご認識いただき、計画的に製品を使っていただくようにしていきます。

トンネルドリルジャンボなどは極めて専門的な機械製品です。当社グループでほとんどのアフターサービスを行っていますが、当社グループの機械製品すべてについて、そのような

サービス体制ができている訳ではありません。メンテナンスサービスは、機械事業が目指すべき方向になります。今後は、センサーや制御装置などと連動したネットワーク型製品の開発を推進するとともに、アフターサービス体制を整えなければならぬと思っています。

そして、従来技術の蓄積と進化に加え、人と機械をつなぐ制御システムや支援システムなど、時代のニーズに適した技術革新により、常に世の中に必要とされる製品を提供し続けたいと考えています。

“満足度向上のためには サービス体制の整備と時代のニーズに適した技術革新が重要”

— 最後に、今後、CSR活動をどのように推進していくかをお聞かせください。

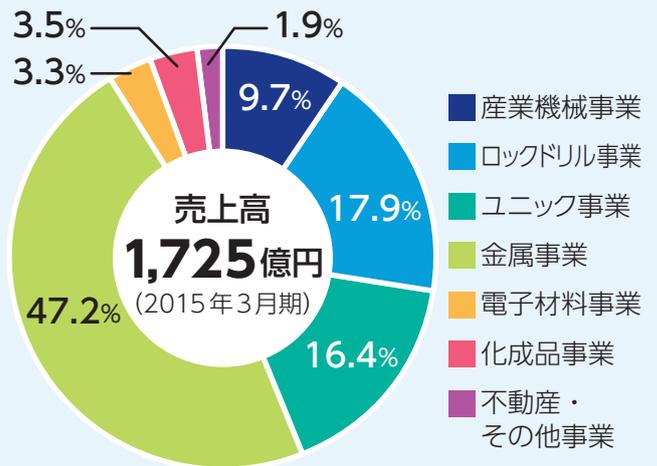
CSR活動は、とにかく幅が広いと思います。CSR推進会議を開催すると、そこに会社の事業活動や日常行動のすべてのことが詰まっています。CSR活動の推進は、すべてのことをバランスよく行っていく必要があります。新しい経営理念にもあるように、当社グループの技術を進化させ、常に挑戦することを忘れずに積極的にCSR活動を行うことで社会に必要とされ続ける。このようなCSR活動の推進に皆が興味を持ち、推進したいと思うようなCSR活動を展開していきたいと考えています。

事業領域 と 主要製品

1875(明治8)年創業以来、当社は銅山開発を出発点に、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。

その事業領域は大きく「機械事業」と「素材事業」に分かれ、あらゆる市場領域に製品を提供しています。経営の基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置付け、今後も成長著しい事業領域の拡大を図っていきます。

事業領域別売上高比率



機械事業

産業機械事業

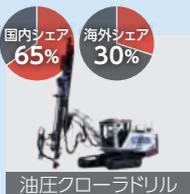
主要製品 ポンプ、環境機械、破砕機、プラント、鋼構造物、鋳造品



国内シェア
15%

ロックドリル事業

主要製品 さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ など)



国内シェア
40%

国内シェア
65%

海外シェア
30%

国内シェア
80%

ユニック事業

主要製品 ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、ユニックキャリア、ユニックパル



国内シェア
50%

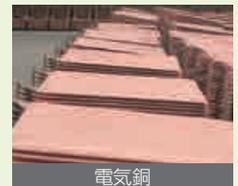
国内シェア
30%

国内シェア
50%

素材事業

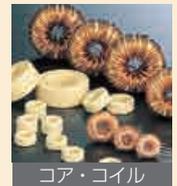
金属事業

主要製品 電気銅、電気金、電気銀、硫酸



電子材料事業

主要製品 高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ結晶、窒化アルミセラミックス、コア・コイル、光学部品



化成品事業

主要製品 亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン、ポリ硫酸第二鉄溶液、酸化銅



不動産・その他事業

オフィスビルおよびマンションの賃貸、貨物自動車運送、内航運送 など



かなえる早期の復興、 陸前高田の希望をのせて。

震災復興整備事業への貢献

東日本大震災における津波で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市。街を再構築するため、山を削って高台に新たな住宅地を造成し、掘削した土砂を旧市街地に運搬・盛土することで、約10mかさ上げした新市街地を造成する事業が行われています。将来の津波被害から市民と街を守るという壮大なプロジェクトに、当社グループの産業機械技術が採用されました。一日も早い被災地の復興に、鉱山開発の伝統と技術が活かされています。



建屋で覆われる前の破碎設備

大型破碎設備

土砂・岩石を300mm以下の大きさに破碎する設備（フィーダ、スクリーン、クラッシャ）が8基。処理能力は国内最大規模の8,000t/hを有します。砕かれた碎石や土砂はベルトコンベアに載せられます。



吊り橋（希望のかけ橋）

「希望のかけ橋」と命名された主塔間距離220mの長距離ベルトコンベア専用仮設橋。「奇跡の一本松」とともに復興のシンボルになっています。川の環境に配慮し、吊り橋構造を採用しました。



長距離ベルトコンベア

大型破碎機で処理された碎石・土砂を仮置き場まで搬送します。幅1.8m、総延長約3km。時速15km、搬送能力は6,000t/hで、10tダンプカーによる輸送と比較し、工期を約1/3に短縮できます。



(土砂運搬フロー概念図)



ベルトコンベアが支える復興への加速

陸前高田市の復興事業は、高田地区と今泉地区の山を切り崩し高台の住宅地を造成し、高台造成の際に発生した土砂を津波で被害を受けた平地部のかさ上げに利用するというものです。工事で運ぶ土砂の量は、1,200万 m^3 （東京ドーム約10個分）と並の規模ではありません。



奥：今泉高台予定地
手前：「希望のかけ橋」



かさ上げ予定地仮置き場

大量の土砂をスピーディーに運ぶために活用されているのがベルトコンベアです。山を切り崩した大きな岩を大型破砕設備で破砕して、ベルトコンベアで仮置き場まで搬送します。ベルトコンベアの総延長は約3kmとかつてない大規模な設備です。

ベルトコンベアの最大の特徴は、その搬送能力。今泉地区で切り崩した土砂をかさ上げする地区へダンプカーで運んだ場合、渋滞が全くなかったとしても、すべての土砂を搬送するのに8~9年かかります。一方、ベルトコンベアを使った場合は、製作から搬送完了まで約2年半で実施することができ、工期を約1/3程度に短

縮できます。ベルトコンベアは、1時間あたり6,000tの土砂を搬送することができ、1日平均約2万 m^3 の土砂を搬送しています。10tダンプカーで土砂を運んだ場合、1時間に600台が必要になり、片側一車線の気仙川仮設橋梁や国道は、ダンプカーで大渋滞を引き起こしてしまいます。ベルトコンベアは工期を大幅に短縮できるだけでなく、ダンプカーによる渋滞や交通阻害の解消に大きく貢献しています。



気仙川にかかる「希望のかけ橋」

周辺環境への影響も配慮

山を切り崩している高台がある今泉地区と、かさ上げを行う高田地区の間には、鮭が遡上する気仙川があります。土砂を搬送するベルトコンベアは、気仙川をまたぐ必要がありました。気仙川をまたぐ橋は、鮭や鮎の遡上などの河川環境に影響を与えない構造にする必要があります。そのため、河川内に支柱を必要としない吊り橋構造が採用されました。この吊り橋構造の採用は、河川環境に配慮した結果、工事を約半年程度早める結果となり、早期復興への貢献にもつながりました。主塔間距離220mの長距離ベルトコンベア専用仮設橋は、市内の小学生により「希望のかけ橋」と名付けられ、「奇跡の一本松」とともに復興のシンボルになっています。メンテナンスを行う時の夜間はライトアップされ、その光は未来への希望を照らしています。

切り崩した岩石の構成は、硬岩や中硬岩と呼ばれる硬い岩の量が当初の想定を大幅に上回り、640万 m^3 中約300万 m^3 が硬岩と中硬岩でした。そのため、掘削する機械の歯が立たず、すべて発破により掘削する必要がありました。発破による騒音や振動、石の飛散や粉じんの防御やコントロールには細心の注意を払い、制御発破による振動防止や時間帯規制、発破現場周辺への土手造りなどの対策を実施しています。また、ベルトコンベアが道路上を通過する箇所では、土がこぼれ落ちないように全面を覆うなど、周囲に配慮した設備の運行を行っています。



Interview 1

「少しでも早い復興のために 日夜試行錯誤の連続」

清水・西松・青木あすなる・
オリエンタルコンサルタンツ・国際航空JV
プロジェクトマネージャー 峯澤 孝永氏



切り崩した山の岩石は、硬い岩石が多かったため、ベルトコンベアや積込機械、ダンパカーの摩耗が激しく、機械のメンテナンスには相当気を使っています。当初は、日曜日以外は稼働していましたが、ベルトなどの損傷が激しいので、月に1度、第一土曜日をメンテナンス日として、一斉メンテナンスを行っています。日々のメンテナンスとしては、破碎設備のクラッシャの歯の摩耗が激しいので、毎晩、夜中に専属のメンテナンス班がメンテナンスを行っています。ベルトコンベアの稼働は朝7時から夕方6時までですが、メンテナンスを含めると24時間体制で稼働しています。



ベルトコンベア連結部

工事の初期段階では、粘性土が多かったことから設備の稼働率が非常に低いこともありました。粘性土への対応は、過去の経験をもとに、シュート内に粘性土がつかまらないように、シュートの傾を上げることで克服しました。この問題が解決するとすぐに硬岩によるすり減りという別の問題が発生し、全く違った対応が迫られる難しい状況でした。ベルトコンベアには連結箇所が9か所あり、最大落差は9mあります。最大30cmの硬岩が自由落下すると、ベルトコンベアへの衝撃が大きいため、落下途中にH鋼を入れて、H鋼にぶつけて落下スピードを緩めてからベルトコンベアに落とす方法を取りました。現在では、雨による粘性土の増加や硬岩によるすり減りの両方に対応できる、非常に理想的な設備になっています。

実際に工事を行ってみると、当初の計画と全く違う状況に直面することは往々にしてあります。毎日午後3時に会議を行っていますが、今までのいろいろなノウハウを持ち寄り、今夜のメンテナンスや明日の土砂の出し方などについて意見を出し合い、現場の状況を聞きながら工事の進め方を決めています。

地元の方も、復興事業が非常に早く進んでいるというイメージを持っていることは感じています。しかし、ベルトコンベアを使っても事業がすべて終了するまでに、まだ3年かかるのかという思いがあるので、スピードについては、手を抜いてはいけなと考えています。事業終了後も、陸前高田のことを見守っていきたくと思います。皆さんの記憶の中にもベルトコンベアを残してほしいですし、ずっと陸前高田のことを気にかけてもらいたくと思います。

Interview 2

「早期復興への期待の 高まりが非常に嬉しい」

まるごとりくぜんたかた協議会
事務局

永田 園佳氏



陸前高田市観光物産協会・まるごとりくぜんたかた協議会では、陸前高田の復興を加速する、全長3kmの巨大ベルトコンベア見学ツアーを実施しています。2014年度は、21団体202名、2015年度は、8団体202名の方が見学ツアーに参加しました。本日も、盛岡の中学生が約160名参加しています。見学ツアーには、全国各地から参加されますが、重機に興味のある方や工事関係者が多い印象です。重機が好きの方は、初めて目にする機械に感動して写真を撮ったり、工事関係のお仕事をされている方は、この現場で働く方と専門的な話で盛り上がりつつあります。



ベルトコンベアができたことによって、それまでのダンパカーによる渋滞が解消されて良かったと思うとともに、早期復興の期待が持てるようになったと思っています。工事が遅れることによって地元から離れて行ってしまう人もいますので、工期が短縮されることは地元の人を安心させると 생각합니다。以前は仮設住宅を回る仕事をしていたのですが、復興の遅れに対するストレスの声を直接聞いていたので、復興が早まることは非常に嬉しく思います。

ベルトコンベアは、点検のために夜間はライトアップをしています。工事が終わり撤去されると真っ暗になり怖いと思いますし、寂しくなると思います。「希望のかけ橋」だけは残してほしいとの声も多く、残念がっている方も多いと思います。時間の経過とともに陸前高田の状況も刻々と変わり、現実や困難さが伝わりにくくなってきています。震災の記憶が薄れていくと、陸前高田に対する関心も薄れてしまっていますが、忘れないでほしいと思っています。

古河機械金属グループのCSR

私たちは、これまで進めてきた、本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などのさまざまな活動を、古河機械金属グループの「経営理念」および「行動指針」と「企業行動憲章」および「役職員行動基準」のもとで、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」(以下、CSR)として推進してまいります。

経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

「変革」…未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

「創造」…市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

「共存」…経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

当社グループは、創業140周年の節目の年を迎え、今後予想される事業環境の変化に対応するために、当社グループの役職員全員が普遍的に共有できる価値観をよりわかりやすい言葉で表現した「経営理念」と「行動指針」を平成27年8月8日に制定しました。

当社グループは、平成11年5月に「企業理念」と「行動指針」を制定し、当社が社会的に存在意義のある会社に発展すべく、当社グループ役職員全員の“心”と“力”の結集を図ってきました。しかしながら制定から16年が経過し、価値観が多様化する現代社会において、当社グループが必要とされ、信頼される企業であり続けるためには、もう一段のレベルアップを図る必要があると判断し、新たな「経営理念」を制定することといたしました。

これまでの「企業理念」は今後も「行動指針」として残し、継続して実践していくことにしています。

古河機械金属グループのCSR

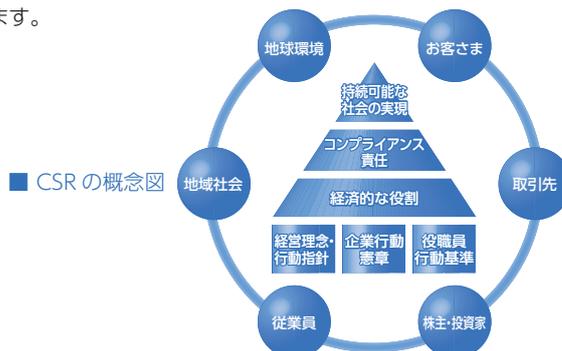
当社グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。

1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた永続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後も、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりをさらに強化し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

また、「行動指針」「企業行動憲章」「役職員行動基準」*は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社とすべての従業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。さらに、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、

取り組みむべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいきます。



* 企業行動憲章: 企業市民の一員として、人権尊重や法令遵守にとどまらず社会に貢献できる企業活動を当社グループが行うことを明らかにしたもの(平成17年12月20日制定)
 役職員行動基準: 「経営理念」「行動指針」「企業行動憲章」で掲げた基本理念を実現するために、当社グループの役職員の行動基準を定めたもの(平成17年12月20日制定)

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社が考えるステークホルダーを、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を實踐し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組めます。

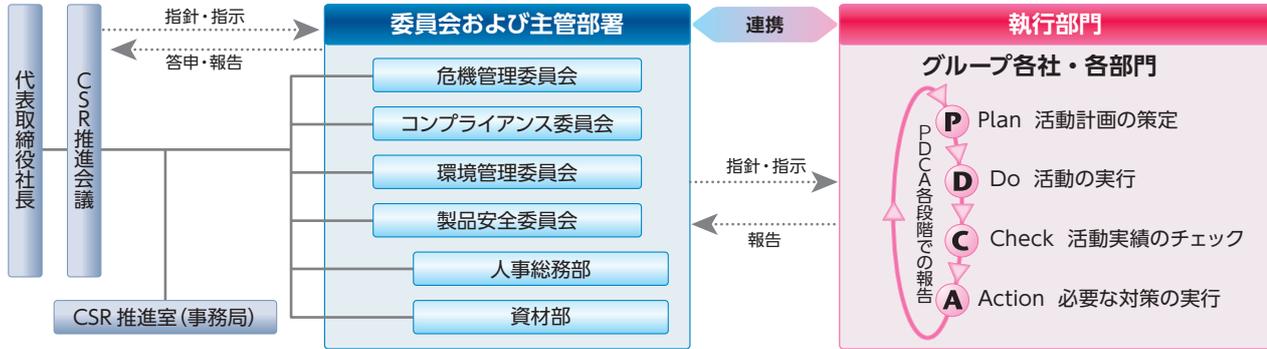
CSR推進体制

当社グループでは、CSR活動を強力に推進するために「CSR推進会議」を設置し、ステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にし、取り組むべき重点課題を特定したうえで、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

「CSR推進会議」は、代表取締役社長を議長とし、「CSR推進室」が事務局となり、年2回開催します。主な役割としては、CSR活動の基本方針・推進体制・活動計画の策定、活動状況の検証・評価、重要施策の立案など、さまざまなCSRにおける課題を審議します。

また、「危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」「環境管理委員会」「製品安全委員会」の4つの委員会と「人事総務部」「資材部」の2つの部署を「CSR推進会議」の構成組織とし、CSR活動の執行部門である、各事業会社や本部組織との連携を図り、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを展開していきます。

CSRの推進体制図



CSR推進会議

当社グループのCSRに関する重要事項についてはCSR推進会議で総合的に審議しています。2015年5月開催のCSR推進会議では、構成組織である4つの委員会と2つの部署が2014年度の活動を報告し、2015年度の活動の計画を説明しました。また、各構成組織の取り組みについて議論を行い、その結果、構成組織が有機的に機能し、それぞれの目標を確実に達成することで重点課題への取り組みを推進していくことを確認しました。

委員会・所管部署	討議内容
危機管理委員会	ドライブレコーダーの取り付け状況について
	安否確認システムにおける携帯電話等の保有率について
	BCPの策定・見直し状況について
	火山関連の地震災害対象地の該当有無について
コンプライアンス委員会	内部通報制度の利用状況について
	独占禁止法・下請法の社内研修の実施状況について
	コンプライアンスニュースの発行について
環境管理委員会	事業活動に伴う温暖化対策、省エネ対策、廃棄物削減等、環境保全活動の推進
	環境法令等の新規改正に伴う迅速な情報発信等、情報の共有化による的確な対応の推進
製品安全委員会	品質管理と品質保証について
	クレーム費について
人事総務部	品質管理と生産技術向上について
	ラインケア研修の実施状況について
	体験型安全教育の実施状況について
	一般事業主行動計画について
	有給休暇取得促進について
資材部	CSR調達について
	グループ調達について
	下請会社に対する技術等支援について

重点課題の特定プロセス

当社グループでは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、重点課題を特定し、CSR活動への取り組みを強化しています。

CSRの重点課題特定においては、ステークホルダーと当社グループの双方の視点からCSRに関連する重要な課題を抽出し、その課題の重要性を分析・評価を行い、当社グループのCSR重点課題を特定しました。



重点課題

当社グループは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、8つの重点課題を特定し取り組みを強化しています。

当社グループの重点課題	掲載ページ
グループガバナンス体制の徹底	P29
コンプライアンスの強化	P30
お客さまから満足を得られる製品・サービスの提供	P19
環境保全活動の推進	P13
従業員にとって働きやすい職場環境の実現と公正な評価と待遇	P21
取引先との公正かつ公平な取引関係と互恵的信頼関係の構築	P25
株主・投資家とのコミュニケーション	P27
社会貢献活動の推進	P26



環境への取り組み

環境管理基本理念

(平成14年12月27日制定)

古河機械金属株式会社は、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念とする。

環境保全行動方針

(平成14年12月27日制定)

1.環境保全関係法規類の規定の遵守

事業活動のあらゆる場面において「持続可能な開発」を基本とし、環境保全並びに安全衛生関係法規類の規定を遵守すると共に、より高度なレベル基準を目指して環境保全活動を実施します。

2.環境負荷の低減に配慮した生産活動

企画、開発、設計、生産、販売、使用、リサイクル、廃棄に至る広範囲にわたり、廃棄物の削減、省エネルギー活動に努め、環境負荷が少なく安全に配慮した生産活動を推進し、循環型社会の形成への貢献を図ると共に、方針・目的・目標を設定し、環境管理システムに基づいて活動します。

3.操業の安全確保と社員の安全・衛生・健康管理

作業の安全を確保し、職場環境の改善を図り社員の安全確保に努めます。また、衛生的な職場環境の確保、社員の健康維持・増進に努めます。

4.教育活動の充実

環境教育を通じて、全社員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持った環境保全活動を遂行できるよう啓発を行います。

5.地域に密着した事業活動

社会と企業の連携を密にし、人々の生活環境に配慮した事業活動を行うように努め、地域との共存を図り広く社会に貢献していきます。

基本的な考え方

古河機械金属グループは「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づき、環境に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

地球温暖化対策については、2013年度をもって終了した第二期中期削減結果を基に、2014年度からの新たな第三期中期削減計画(CO₂排出量の削減、廃棄物等総排出量の削減など)を策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

リスク管理は、想定されるすべてのリスクの洗い出しや、できる限りの予防的措置を施し、当社グループ内で情報の共有化を図り、災害リスクに対する対応力、事業継続力をより充実・強化させる活動に取り組んでいます。

当社グループは、社会や生態系に及ぼす影響を可能な限り低減するために、各種法令遵守はもとより、環境に配慮した製品開発、技術開発の推進など、より踏み込んだ環境負荷低減に努めながら、事業活動を今後も行っていきます。



環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、発生した事故災害に対する「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。今回で12回目となる2015年度の環境・安全監査では従来の現場監査に加え、環境・安全を継続するための目的・目標を全従業員が理解しているか、工場などを操業するにあたって遵守すべき環境・安全関連の法律対応が的確に行われているかについて確認を行い、日常管理における安全性の向上を図ることを目的に実施しています。

また、重大な事故災害および連続して災害が発生した際は、現地を視察して安全・環境面での指導を行うとともに、事故発生原因について現地担当者と十分協議したうえで再発防止策を策定するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。



環境管理委員会

当社グループの環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップ他で構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。2015年4月開催の委員会では、2014年度の環境・安全重点活動の結果報告を行いました。また、2015年度の環境・安全重点活動目標について事務局より報告があり、承認されました。



環境・安全推進会議

古河機械金属(株)環境保安管理部主催のもと、当社グループ各工場・各所における環境保全・労働安全活動の担当者をメンバーとする「環境・安全推進会議」を年1回開催しています。2014年度の本会議(古河電子(株)いわき工場にて開催)では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、労働安全衛生法などの法令改正および生物多様性に関する周知、各工場・各所における環境保全・労働安全衛生活動への取り組み状況などについて活発に議論しました。



ISO14001 認証取得状況

会社名	取得日	認証取得機関
古河ユニック(株) 佐倉工場	2001年11月30日	JQA (日本品質保証機構)
古河産機システムズ(株) 小山栃木工場*	2002年10月22日	NK (日本海事協会)
古河機械金属(株) つくば総合開発センター	2004年1月14日	JSA (日本規格協会)
古河ロックドリル(株) 高崎吉井工場	2004年4月28日	TÜV (テュフラインランドジャパン)
古河ケミカルズ(株) 大阪工場	2005年1月27日	JICQA (日本検査キューエイ)
古河電子(株) いわき工場	2005年3月4日	JQA (日本品質保証機構)
群馬環境リサイクルセンター(株)	2010年1月26日	MSA (株) マネジメントシステム評価センター)

*栃木工場は2009年6月19日に小山工場と統合認証取得

第三期中期削減目標と1年目の結果

当社グループでは2009年度から2013年度までの第二期中期削減目標の期間が終了したことを受け、新たに2014年度から2018年度までの第三期中期削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。1年目に当たる2014年度の活動内容および削減実績は次のとおりです。

	2018年度削減率目標	2014年度削減率実績
CO ₂ 排出量	3%	-17%
水資源使用量	2%	-3%
廃棄物等総排出量	5%	1%

※本目標と実績は2013年度の実績値を基準年としています。
※環境要因が著しく変化した場合は、計画を見直すことにしています。

CO₂排出量については各工場の生産量が増加する中、省エネ設備の導入や夏場の節電対策などを推進しましたが、電力各社のCO₂排出係数の上昇の影響により、目標削減率マイナス17%となりました。水資源使用量は、各工場の生産増の影響により、目標削減率マイナス3%となりました。廃棄物等総排出量については、工場に部品などが納入される際の梱包形態の見直しなどの活動に取り組んだ結果、目標削減率5%に対して1%の削減となりました。

Topics

日本政策投資銀行の環境格付評価で「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ環境格付」に基づく融資を受けた際にDBJ規定の最高ランクの格付を2014年11月28日付で取得しました。「DBJ環境格付」はDBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという世界で初めての融資メニューです。今回の格付では、各事業分野においてさまざまな社会課題の解決に貢献する製品を開発し提供している点、自社製品による環境貢献を可視化するため、事業全体でのCO₂削減貢献量の集計を新たな側面にて開始している点などが高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。



環境・安全重点目標と実績(2014年度)

重点項目	2014年度重点目標	2014年度実績	評価
1. 当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境目標達成に向けた継続的な改善の推進 ●「環境・安全推進会議」開催によるグループ全体の情報の水平展開・共有化の促進 ●従業員一人ひとりの環境保全に対する意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●電気使用量削減を主とする省エネルギー対応、廃棄物の再資源化・有価物化を実施 ●11月に「環境・安全推進会議」を開催し、グループ全体の情報の水平展開、共有化を実施 ●各工場・各所における環境保全に関する教育訓練の実施、従業員を対象に環境保全スローガンの募集 	★ ★ ★
2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の少ない使用エネルギー転換への検討・推進 ●温暖化ガス排出量の削減 ●効率的な物流システムへの見直し(製品などの輸送手段の改善など) 	<ul style="list-style-type: none"> ●高効率照明、LED照明への転換など省電力機器の導入を推進 ●夏期の節電など電力使用量の削減、作業工程の見直しによる温暖化ガス排出量の削減 ●製品・部品などの輸送手段の見直しを実施(古河運輸(株)で新たにグリーン経営認証を登録) 	★ ★ ★
3. 環境保全・環境安全などのレベル向上	<ul style="list-style-type: none"> ●全従業員への環境・安全教育(ビデオによる作業方法の見直し)の推進 ●事業活動に伴う環境影響評価(土壌、水質、大気、騒音・振動など)の継続・管理強化 ●法令などの新規・改正に伴う的確な対応 ●海外事業所の「環境・安全視察」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育訓練の継続実施(新入社員、配置転換者などに特に重点を置いて実施)。ビデオによる教育の実施および各工場・各所へビデオ教育資料を配布 ●各種環境関連データの継続監視、作業環境測定結果の有効活用 ●法令遵守および自主管理基準に則った日常管理の徹底 ●海外事業所の環境保全データなどの把握(新たに調査対象1ヵ所を追加) 	★ ★
4. 廃棄物等総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●3R、廃棄物の再細分化による有価物化の推進 ●LCA(ライフサイクルアセスメント)による廃棄物発生量の低減の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物の削減、分別管理の強化および再資源化・有価物化の徹底 ●廃棄する時を想定した生産活動の促進 	★ ★
5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●製品含有特定化学物質の削減および代替物質への転換 ●新規採用(予定)物質に対する事前評価の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR対象物質・VOC排出量削減、化学物質取扱作業マニュアルなどの発行および活用 ●全化学物質の最新データ(SDS)による管理の促進・活用(教育を含む) 	★ ★
6. 製品への環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した新製品、改良製品、環境技術の積極的な創出 ●製品事故「ゼロ」の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品・技術開発に関する情報の提供(日本政策投資銀行の環境格付評価で最高ランクを取得) ●2014年度における製品安全事故「ゼロ」 	★ ★ ★
7. 本質安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・安全に関するリスクの抽出と対策内容の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●現地視察時などの際にリスクアセスメントの指導を実施するなど、是正対策から予防対策へのシフトを促進 	★ ★
8. 地域社会との積極的なコミュニケーションを推進	<ul style="list-style-type: none"> ●清掃活動、植樹、施設の公開などの社会奉仕活動、地域活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●清掃活動、植樹、施設の公開など、社会奉仕活動、地域活動へ参加、国内外から工場見学などの受入れ 	★ ★ ★
9. 無事故・無災害の推進と強化	<ul style="list-style-type: none"> ●「過去の事故災害等事例集」などを用いた予防対策の強化 ●リスクマネジメント活動による災害事故など発生時の未然防止活動の強化(ヒヤリ・ハット事例の活用、安全パトロール活動の強化など) ●労働災害発生率の削減、目標は災害発生「ゼロ」 ●設備事故、環境事故の削減、目標は発生「ゼロ」 	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の事故災害事例の有効活用の促進、長期休暇前の安全対策などの啓発文書を発信 ●重大災害事故等発生時の現地視察・指導などの実施、事故発生事業所における是正対応および報告体制の強化 ●労働災害発生件数の削減 	★ ★
10. 生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「生物多様性行動指針」に基づく事業活動の実施 ●山林管理、ピオトープ*づくりなどを通じて保全活動を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性に関する情報の発信 ●社有地への植樹、保安林の整備を実施 	★ ★

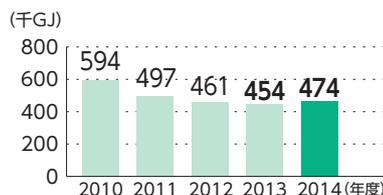
*ピオトープ:生物群集の生息空間を示す言葉。日本語に訳す場合は生物空間、生物生息空間とされる。

★★★目標達成 ★★目標やや未達成 ★目標未達成

環境データ

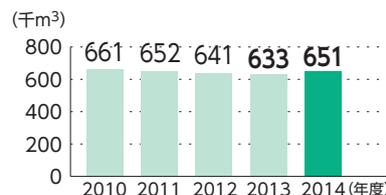
エネルギー

2014年度は省エネ設備の導入や夏場の節電対策などによりエネルギー使用量の削減に努めた一方、ロックドリル、ユニック、電子材料の各部門における生産増によりエネルギー使用量が増加したため、当社グループ全体では対前年度比4%増となりました。



水資源

2014年度は設備の点検強化、給排水配管の改修などの設備改善や節水を進めた一方で、機械事業および電子材料部門における生産増により、当社グループ全体では対前年度比3%増となりました。



廃棄物

2014年度は前年度の一部工場における新工場建設に伴う廃棄物の発生の影響がなくなったことから対前年度比19%減となりましたが、その影響を除くと廃棄物の削減、分別管理を推進した結果、対前年度比1%減となりました。また、廃棄物の再細分化・再資源化の取り組みを推進した結果、廃棄物等総排出量に占める有価物量の比率は前年度の39%から51%と大幅に上昇しました。



環境・安全重点活動目標(2015年度)

重点項目	2015年度重点目標
1. 当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境目標達成に向けた継続的な改善の推進 ●「環境・安全推進会議」開催によるグループ全体の情報の水平展開・共有化の促進 ●従業員一人ひとりの環境保全に対する意識の向上
2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●温暖化ガス排出量の削減(現場の改善活動の「見える化」推進など) ●電気需要平準化対策の推進 ●効率的な物流システムへの見直し(製品などの輸送手段の改善など)
3. 環境保全・環境安全などのレベル向上	<ul style="list-style-type: none"> ●全従業員への環境・安全教育の推進(視覚機器の活用など) ●事業活動に伴う環境影響評価(土壌、水質、大気、騒音・振動など)の継続・管理強化 ●法令などの新規・改正に伴う的確な対応 ●海外事業所の「環境・安全視察」の実施
4. 廃棄物等総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●3R、廃棄物のさらなる細分化の促進 ●埋立処分量の削減推進に伴う有価物化の推進 ●廃棄物業者の管理徹底
5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●製品含有特定化学物質の削減および代替物質への転換(数値管理の徹底) ●新規採用(予定)物質に対する事前評価と取扱者への教育の徹底
6. 製品への環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ●環境技術の積極的な創出による環境に配慮した新製品、改良製品の開発推進 ●製品事故「ゼロ」の継続
7. 本質安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●RA^{*1}の活用による環境・安全に関するリスクの抽出と予防措置の徹底
8. 各ステークホルダーとのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品などに関する情報発信および評価分析 ●地域社会との交流促進(工場・事業所見学の受入れなど) ●清掃活動、植樹、施設の公開などの社会奉仕活動、地域活動への参加
9. 安全操業の推進と強化	<ul style="list-style-type: none"> ●日常管理の徹底(法令などの遵守、従業員教育の強化など) ●集計データの有効活用 ●「過去の事故災害等事例集」などを用いた予防対策の強化 ●労働災害発件数の削減、目標は災害発生「ゼロ」 ●設備事故、環境事故発件数の削減、目標は事故発生「ゼロ」
10. 生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「生物多様性行動指針」に基づく事業活動の実施 ●緑化活動、山林管理、ビオトープ^{*2}づくりなどを通じて環境保全活動を促進

※1: RA : リスクアセスメント

※2: ビオトープ : 生物群集の生息空間を示す言葉。日本語に訳す場合は生物空間、生物生息空間とされる。

古河機械金属グループのマテリアルフロー

INPUT

総エネルギー投入量		水資源投入量	
揮発油 (ガソリン)	38 kℓ	上水道	125 千m ³
灯油	339 kℓ	工業用水	525 千m ³
軽油	148 kℓ	地下水	1 千m ³
A重油	357 kℓ		
液化石油ガス(LPG)	329 t		
都市ガス	446 千m ³		
電気	41,512 千kWh		

OUTPUT

CO ₂		27 千t-CO ₂
排水量		455 千m ³
廃棄物等総排出量		6,266 t

化学物質の管理

2014年度は、産業機械、ロックドリルおよびユニック部門における生産量の増加による塗料使用量の増加に伴い、大気へのエチルベンゼン、キシレン、トルエンなどの排出量が増加しました。今後は塗装作業における作業の効率化および有機溶剤の日常管理の強化を図ることにより、塗料使用量の削減に努めます。

PRTR 届出対象物質の排出量・移動量

青数字：前年度より減少 赤数字：前年度より増加 (単位:kg/年、ダイオキシン類のみ:mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立処分		下水道への移動		事業所の外への移動	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
53	エチルベンゼン	36,317	43,421	0	0	0	0	0	0	0	0	3,008	3,181
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,664	2,521
80	キシレン	54,432	64,196	0	0	0	0	0	0	0	0	4,742	4,780
87	クロム及び3価クロム化合物	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4
243	ダイオキシン類	23.4	17.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0.04	0.09
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	4,100	0	0	0	7	7	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	2,279	3,987	0	0	0	0	0	0	0	0	27	284
300	トルエン	62,632	64,050	0	0	0	0	0	0	0	0	3,138	3,242
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
332	ヒ素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,814	3,844
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	7	9	0	0	0	0	500	0	1,143	1,325
412	マンガン及びその化合物	33	36	0	0	0	0	0	0	0	0	301	1,892
438	メチルナフタレン	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1

*PRTR (Pollutant Release and Transfer Register):環境汚染物質排出・移動登録制度のことです。

環境会計

古河機械金属グループでは、2002年度より環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2014年度の投資額は合計で106百万円(対前年度比85百万円減)となりました。内訳は研究開発コストの割合が38%を占めており、熱電材料、電池材料開発など環境保全に資する製品の研究開発費へ投資を行っています。

2014年度の費用額は合計で1,740百万円(対前年度比723百万円増)となりました。内訳は公害防止設備など維持・管理の徹底、森林の保全など、環境保全活動を推進する費用です。

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		57	1,365
(1)-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	32	1,216
(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト、自社有地山林維持管理	25	50
(1)-3 資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	0	99
(2)上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	8	127
(3)管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	1	48
(4)研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	40	199
(5)社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	1
(6)環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
合計		106	1,740

環境保全に伴う経済効果(実質的效果)

(単位:百万円)

効果の内容	金額
資源循環(有価物売却収益など)	158
ステンレス、鉄などの売却益	

環境保全コスト投資額内訳



環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2013年度	2014年度	前年度との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	454	474	20千GJ増加
	水資源投入量(千m ³)	633	651	18千m ³ 増加
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	23	27	4千t-CO ₂ 増加
	廃棄物等総排出量(t)	7,746	6,266	1,480t減少



環境への取り組み



お客さまとの関わり



従業員との関わり



取引先との関わり



地域社会との関わり



株主・投資家との関わり

環境効率性指標

当社グループにおけるCO₂排出量は、各工場・各所において省エネ活動を推進した一方で電力各社のCO₂排出係数の上昇の影響を受け、環境効率性指標は悪化しました。水資源使用量は生産増により水使用量が増加した一方で各工場・各所において設備改善や節水に努めた結果、環境効率性指標は向上しました。廃棄物等総排出量の環境効率性指標は前年度の一部工場における新工場建設に伴う廃棄物の発生の影響がなくなったため、前年度と比較して大幅に向上しました。

	売上高	CO ₂ 排出量		水資源使用量		廃棄物等総排出量	
	(百万円)	(千t・CO ₂)	指標*1	(千m ³)	指標*2	(t)	指標*3
2013年度	163,026	23	7,088.09	633	257.55	7,746	21.05
2014年度	172,544	27	6,390.52	651	265.04	6,266	27.54
対2013年度比	6%	-10%		3%		31%	

*1 売上高÷CO₂排出量、 *2 売上高÷水資源使用量、 *3 売上高÷廃棄物等総排出量

生物多様性

古河機械金属グループ生物多様性行動指針

(平成24年9月24日制定)

1.生物多様性への影響の把握と低減

事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その影響の最小限化に努めます。

2.意識と理解の向上

全ての社員の生物多様性に対する意識と理解の向上を図ります。

3.生物多様性の保全

環境に配慮した製品の開発・製造・供給を推進するとともに、各段階のサプライチェーンの事業者と協力して生物多様性の保全に努めます。

4.情報の収集とコミュニケーション

多様なステークホルダーと連携し、情報の収集とコミュニケーションを通じて、生物多様性への取り組みを促進します。

「第6回足尾さくら植樹会」(2015年3月)を開催

当社グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本の植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、東日本大震災の影響により中止とした2011年を除き、毎年開催しています。2015年3月に開催した6回目となる「足尾さくら植樹会」では第1～2回の開催で植樹した桜が開花し始めており、参加者の意気も上がる中、当社グループの従業員とその家族を含む67名が参加しました。



第2回(2010年3月)の植樹会で植えた桜





お客さまとの関わり

古河機械金属グループ 製品安全基本方針・行動指針

(平成19年2月1日制定)

製品安全基本方針

古河機械金属グループは「企業行動憲章」において、お客様の信頼が得られる安全な製品・サービスの提供を掲げており、開発・設計・製造・販売・サービスおよび廃棄のあらゆる段階において、お客様の立場に立ち、環境・リサイクルにも配慮した安全な製品・サービスの提供に責任をもって取り組みます。

製品安全行動指針

古河機械金属グループの全社員は、以下の行動指針に従います。

1. 製品安全に関する国内外の法令、規格および規制を遵守し、安全な製品・サービスの提供に取り組みます。
2. お客様の身体・財産を損なわない安全な製品の開発に努めるとともに、製品を正しく使っていただくための活動を推進します。
3. お客様の情報に耳を傾け、危険予知に努めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合、迅速な処置と情報公開に取り組みます。
4. 製品安全確保のためシステムの構築や安全技術の標準化に努め、その継続的改善を図るとともに、製品安全を最重視する企業風土を醸成することに取り組みます。

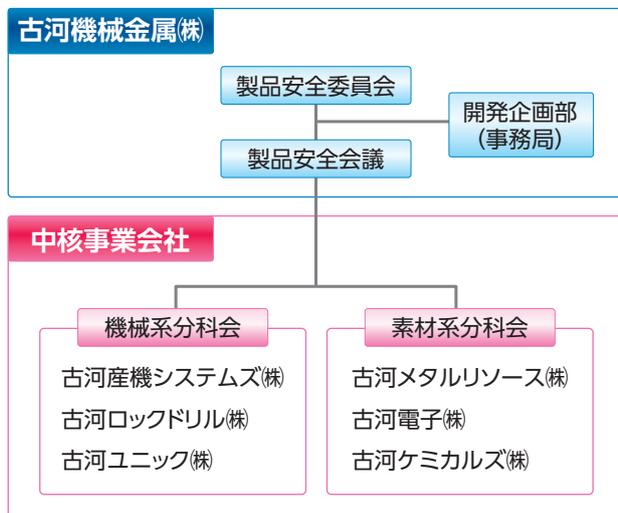
基本的な考え方

古河機械金属グループでは、安全で高品質な製品とサービスを常にお客さまに提供するために、開発・設計段階から購買、製造、販売、サービス、そして廃棄までを製品品質管理のプロセスの対象と捉え、製品の安全性と信頼性に十分に配慮したモノづくりに努め、お客さまの満足度の向上を目指します。

製品安全委員会

本社内に設置した製品安全委員会が中心となり、中核事業会社の製品安全責任者を集めた会議（製品安全会議）およびその工場単位での活動である製品安全分科会を開催し、「製品安全基本方針」「製品安全行動指針」に基づき、製造、品質保証、製品安全に関する法令遵守およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。

製品安全マネジメント体制



製品安全会議

全社的な製品安全レベルの向上と製品安全に関する活動の評価を行うことを目的として、製品安全会議を開催しています。同会議では、製品安全レベルを向上させるためには、まずはお客さまからの製品に対するクレーム数削減に取り組むべきとの考えから、2014年度は、具体的なクレーム事例を題材に「なぜなぜ分析」を行い、工程の課題・改善点を絞り、実際の現場確認を行うことで、クレーム数削減に向けた課題の洗い出し、改善方法の検討を実施しました。

当社グループの製品群は、産業機械、建設機械などの機械系と、電子材料部品、素材、原料などの素材系から構成されています。品質に対し、機械系や電子材料部品などは、設計起因と製造起因の課題があり、前者はFMEA（故障モード影響解析）などの活用により、後者は手順書や教育などで課題の解決を行います。また、原料などは連続生産のため、原料の増減、反応状況の変化などが課題となり、品質維持のために管理範囲からはみ出さないように運転条件を管理しています。

2014年度は、同会議で出た意見と現場での対応とを比較し、新たな提案や各現場での成果を共有することで当社グループ全体のレベル向上を図りました。また、データ活用や教育・技術の継承による設計からサービスに至るまでの各活動に対する支援やレベル向上の必要性を再認識し、同会議で得た成果のグループ各社への展開やリスクアセスメントに取り組むことでさらなるレベル向上を図ります。

なお、同会議、分科会活動を通じて製品安全レベルの向上を図りましたが、2014年度のクレーム件数は対前年比で1.5%増とほぼ横ばいでした。



製品安全会議：古河ケミカルズ(株)大阪工場

分科会の活動

(1) 機械系分科会

機械系分科会は、製品開発プロセスおよび生産工程管理のレベルアップによるクレーム削減を目指し活動しています。

各社の重大クレーム、初期不具合の事例に対して「なぜなぜ分析」を行い、工程の課題・改善点を絞り込み、実際の現場確認を行い、対策が十分であるか、新たな対策の必要があるかの検証を行いました。検証により改善が必要と判断した項目の中から、特に各社のデザインレビューの方法については現状調査を行い、確実な問題の潰し込みや変化点におけるデザインレビューの実施などの提案を行いました。

2015年度は、チェックリストを充実させることでデザインレビューの確実な実行を目指すとともに、リスクアセスメント・FMEAの実行推進、品質教育資料の充実と生産工程内の品質レベルアップを図る社内教育の推進、海外調達部品の品質確保のシステム確立を活動方針にして取り組んでいきます。

(2) 素材系分科会

素材系分科会は、電子機器などに幅広く使用される素材を製品としており、製品の開発から廃棄段階に至るまで、顧客重視の考えに基づき「市場クレームゼロ」の目標を設定し、国内外のサプライチェーンを含めた品質保証体制の向上に取り組んでいます。

当分科会では、国内外の調達取引先、製造委託先に対する監査・指導で浮かび上がった問題点や管理手法についての情報を共有し、各社のスキルアップを図る活動をしています。

また、機械系分科会の実施したクレームの「真因分析」にも参加し、機械系の品質管理の手法も取り込むことで品質保証体制の向上に努めてきました。

これらの取り組みによって、2014年度は「市場クレームゼロ」を達成しました。2015年度も「市場クレームゼロ」を目標に、製品のリスクアセスメント、不良品の流出防止、国内外のサプライチェーンを含めた品質保証体制のさらなる向上を重点課題として推進していきます。

Topics

産官学等との取り組み — 熱電発電モジュールの実用化に向けた取り組み —

古河機械金属(株)は、経済産業省が推進する「未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合(略称:TherMAT)」に参画しています。このTherMATは、平成25年10月17日に設立され、18の企業と一般財団法人金属系材料研究開発センターおよび国立研究開発法人産業技術総合研究所が連携して開発を行っています。TherMATの目的は、自動車など運輸等の分野において、利用されることなく環境中に排出されている膨大な量の熱エネルギーを削減・回収・利用する要素技術を革新し、システムとして確立して省エネ・省CO₂を促進することです。当社は、「熱電変換技術」を担当しています。

当社の担当する熱電変換技術の一つ、熱電発電モジュールは、次世代の再生可能エネルギーとして注目されています。これは、熱から直接電気を生む「熱電変換材料」とそれらから電気を取り出す回路で構成されるもので、シンプル、かつ小型・軽量の発電機として、さまざまな分野への応用が期待されています。

現在、比較的大きな熱源を持つ大規模工場や発電所などでは、熱

をそのまま利用するコージェネや、熱で蒸気を発生させてタービンを回すランキンサイクル発電など、排熱回収技術はすでに確立されていますが、中小規模の工場や自動車から排出される小さな熱源に対しては、いまだに有効な排熱回収技術は確立されていません。しかし、このような小さな排熱源は身近に多く存在し、捨てられているエネルギーの総量は膨大な量となります。

熱電発電モジュールは、シンプルな構造・小型・軽量という特徴から、これらの小さな排熱源と相性がよく、将来の有望な熱活用技術の一つと期待されています。

当社は熱電発電モジュール技術開発において、平成24年から経済産業省が助成する「未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合」に参画し、熱電変換材料の研究やモジュール化技術開発に加え、製造プロセスの検討を進めてきました。

熱電変換材料では、従来の一般的な材料系と比較し、約2倍高い温度(600℃)で動作可能な材料を開発しました。この材料は、幅広い熱源への適応ができ、また高効率な排熱回収が可能です。また、熱電発電モジュールでは、独自開発した接合技術により、同水準の温度域ではまだ稀な、熱電変換材料のモジュール化を達成しました。現在は、産業技術総合研究所の協力を得て、発電効率の評価を進めています。これまで、発電用熱電変換材料や熱電発電モジュールは、ほとんど実用化されていません。そのため、製造技術についても新規開発が必要となり、製造プロセスの検討を行っています。当社では、経済産業省(TherMAT)の助成を活用し、材料合成装置や大型焼結機を導入して、技術開発を加速するとともにノウハウの蓄積を図っています。

当社の熱電変換材料や熱電発電モジュールの開発が、将来の省エネや環境負荷低減に貢献できるよう、実用化に向けて研究開発を推進してまいります。



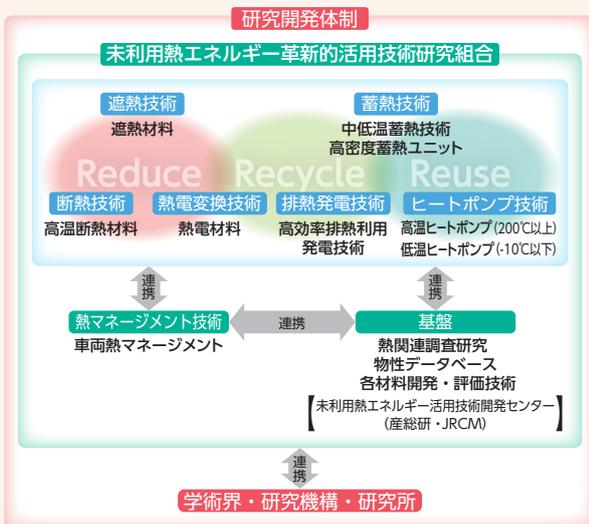
材料合成装置



大型焼結機



熱電発電モジュール





従業員との関わり

人材育成と企業風土

古河機械金属グループでは、「企業の限りない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

人事制度

人事考課制度

(1) 公平・適正な評価

古河機械金属グループでは、職務遂行能力によって職能資格等級を設定しています。そして職能資格等級制度を基礎とした人事考課制度に基づき、勤務成績や意欲、能力などを考課することによって、従業員の指導・育成や能力開発、適正配置に努めるとともに、賃金、賞与、退職金や職能資格等級の昇格の公平・適正化を図っています。大きな変革期を迎えた今日、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境を整えることが、企業の発展に重要であると考えています。

(2) 対話重視の評価

当社グループでは、年1回の自己申告と年2回の直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、仕事内容、業績、反省点および人事考課の評価結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に自己分析に対する上司としての評価も与えます。

従業員が一定期間ごとに自己を見つめ、上司からも明確な評価を受けることは、能力開発の大前提となる自己啓発へのモチベーション向上にも効果をあげています。

人材開発

当社グループでは、各種の人材育成制度によるプロフェッショナル人材の開発と、能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、グループ事業体制の最適化、そして企業価値の最大化を目指しています。

(1) 階層別研修

当社グループでは、新入社員、若手社員、中堅社員、新任管理職、課長職といった階層別に豊富な研修プログラムを用意し、それぞれに必要な基礎知識の体得に加え、社会環境変化への対応力を養成しています。

なお、毎年の新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

(2) 専門・職能別研修

従業員の専門分野や職能資格に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

■ 教育・研修一覧

	新入社員	実務職・企画監督職	管理職	統括職
階層別研修	新入社員研修 フォローアップ研修	一般職研修 総合職若手研修 総合職中堅社員研修 グローバル人材研修	新任管理職研修 課長研修	(所店長研修)
特別研修	入社前研修 英会話教育	安全衛生研修 人権研修	メンタルヘルス研修	ダイバーシティ研修 ライフプラン研修 ラインケア研修
	TOEIC受験			
専門・職能別研修	技術者研修 職種別研修 専門知識講座への参加(公的資格取得促進を含む) 外部教育研究機関・学会への派遣			
職場内教育	安全衛生教育 OJT			
語学研修	海外派遣者語学研修 短期語学留学 語学研修(各所外国語研修)			
自啓発	各種通信講座 教材、書籍などの紹介・斡旋			
人事制度と施策	コーチ制度 人事考課制度に基づく自己申告・面接		人事考課者訓練 目標管理による面接 ローテーション・国内外関連会社出向	

Topics

研修受講者の声

2014年度に参加した課長研修の際、ダイバーシティ研修を受講しました。出荷検査が主体である私の職場は、全体の75%を女性が占め、また身体障がい者も在籍し、海外の協力工場からの外国人研修生も受入れています。考え方や習慣はさまざまですが、パーソナルスペースの確保や休日付与など、可能な限り個を尊重するよう職場環境を整えています。

今回の研修を受講してみて、多様な人材の能力開発が組織強化につながるという思いを改めて強くしました。今後も、仕事に対する一人ひとりの気概を大切に、多様性を楽しみながら個人の能力を引き出していきたいと考えています。



古河電子(株) いわき工場
品質保証課長
佐藤 弘一 氏

雇用の多様性・機会均等

当社グループは、雇用にあたって、人権、信条、性別、障がいなどによる差別は一切行わず、機会均等に努めています。当社グループでは事業が多岐にわたるため、グループ会社を含めた事業の拡大や生産性向上などを見据えて、要員・人員計画を策定し、雇用の安定に努力しています。

働きやすい職場環境づくり

人権研修

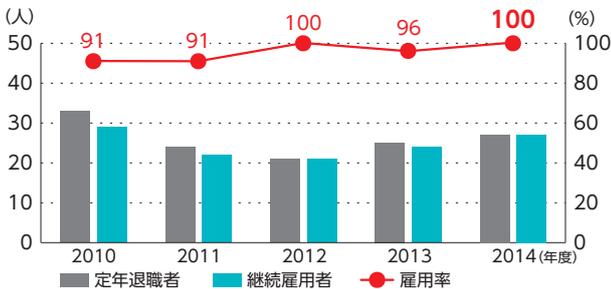
基本的人権を尊重し、差別的言動を行わないことを従業員の行動基準とする当社グループでは、新入社員全員が入社時の人権研修を受講します。研修では、働きやすい職場環境の創出や人権侵害につながる具体的な事例について学んでいます。

定年退職後の継続雇用制度

当社グループは、2006年4月に「継続雇用制度」を導入し、60歳定年を迎える従業員が継続して就業を希望する場合、継続雇用規程に基づき再雇用を行っています。定年後に再雇用となったベテランの従業員は、永年にわたって習得した技術を後輩に伝承するとともに、中堅・若手社員の育成などで活躍しています。

なお、継続雇用制度により60歳定年後に活躍している従業員は、2015年3月末日現在、107名となっています。

■ 定年退職者継続雇用状況

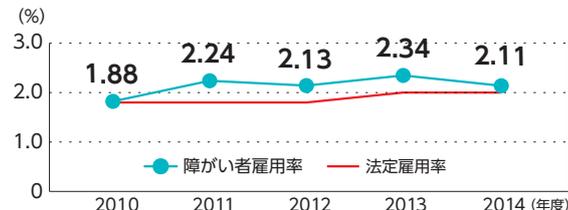


障がい者雇用

当社グループは、さまざまな職場・職種において障がい者雇用を進め、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

(注)法定雇用率=2.0%(2013年3月31日までは1.8%)

■ 障がい者雇用率の推移 (古河機械金属(株))

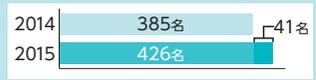


外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。

外国籍従業員数 426名

(2015年3月31日現在)



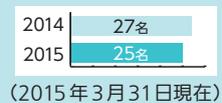
海外駐在員に対するサポート

日本とは環境が大きく異なる地域に駐在する従業員は、地域特有の事故・事件・災害・病気などのリスクに遭遇する機会が多く、また、言語の問題や現地の環境に不慣れなことがリスク対応力を弱めています。当社グループでは、海外駐在員の危機管理体制を総合的に見直すとともに、危機対応マニュアルの整備、従業員教育、安否確認体制の徹底などを行い、リスク軽減に努めています。

また、家族を帯同する海外駐在員にとっては、家族の健康や生活の安全にも配慮が必要となります。当社グループでは、健康診断、教育・学習費補助、日本からの物品送付サービスなど各種制度を通じ、帯同家族の海外生活も支援しています。

海外駐在員数 25名

アメリカ、オランダ、パナマ、南アフリカ、中国、インド、タイ、インドネシア



(2015年3月31日現在)

Topics

海外駐在員の声

パナマ駐在員となって、約1年が経過しました。前回のオランダに続き、2回目の海外駐在ですが、今回は単身赴任のため、食生活が偏りがちとなります。当社には、日本から食材や日用品などを取り寄せることができる物品送付制度があるため、積極的に活用して健康管理には十分気をつけたいと考えています。また、帰国休暇制度を利用して半年に1度は帰国し、家族に元気な姿を見せています。住み慣れた日本でゆっくりと過ごし、再び出国する時には心身ともにリフレッシュして中南米での仕事に打ち込むことができるよう心がけています。



FURUKAWA ROCK DRILL
LATIN AMERICA S.A.
Director
潤間 俊介 氏

ワーク・ライフ・バランス

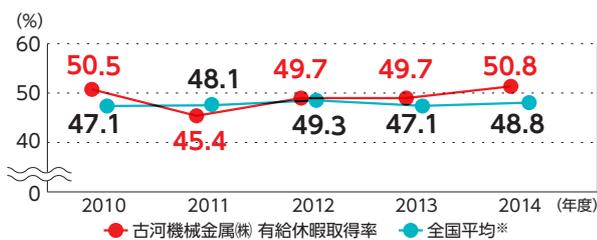
長時間労働の是正と労働時間の適正化に取り組み、従業員の心と体の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。2013年度以降、東日本大震災からの復興需要を中心とした建設需要の増大により機械製品の出荷が伸びていますが、これに伴い機械工場の超過労働時間が増加しています。古河機械金属グループは、お客さまからの要請に応えるとともに製品の供給責任を果たしつつ、業務のさらなる効率化やノー残業デーの設定などを通じ、超過労働時間の削減を図っていきます。

また、次世代育成支援策の一環として一般事業主行動計画を策定・遂行するとともに、育児や介護に参加しやすい職場環境の整備を進めています。

■ 超過労働時間（月平均）の状況



■ 年次有給休暇取得状況



※厚生労働省「就業条件総合調査」より

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(計画期間：2015年4月1日～2020年3月31日)

目標1	男性従業員の育児休業の取得を促進する。 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境や制度を整備する。	達成 育児休業の一部を有給とする制度を創設
目標2	年次有給休暇の取得促進のための措置を講ずる。 年次有給休暇の取得奨励日を設定する。	2015年度達成予定
目標3	性別役割分担を是正し上司の理解を深め育児休業しやすい環境を促進する。 管理職を対象とした啓蒙活動を実施する。	達成 管理職向けダイバーシティ研修を導入

女性従業員の活躍支援

1992年以降、一般職に加えて総合職の女性採用を開始した古河機械金属(株)では、積極的な女性採用と活用を継続し、女性を支援するための諸制度を徐々に拡充しています。また、2015年4月1日付で育児休業規程を改正し、育児休業の一部を有給休暇とすることで育児を行う従業員の支援体制を拡充しました。

育児休業取得者 延べ23名（制度実施1994年）

育児休業取得率 100%（過去5カ年）

育児短時間勤務利用者 延べ7名（制度実施2010年）

ハラスメントおよび差別の禁止

当社グループの「企業行動憲章」では、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める」と規定し、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。社内研修において、職場におけるハラスメントに関する正しい知識の習得を促すとともに、ハラスメントに関する方針を策定し、ハラスメントや差別行為を行った者に対しては就業規則および労働協約に基づいた懲戒処分を行うなど、毅然とした対応をとることとしています。

従業員の健康管理

当社グループの健康管理部門では、定期健康診断や特定有害業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の心身両面にわたる健康づくりを支援しています。また、「健康増進法」の趣旨に基づき社内の分煙化を図り、受動喫煙の防止に努めています。

メンタルヘルスケア

定期健康診断などの結果に基づく健康指導に加え、メンタル面のケアや職場復帰支援については、産業医や人事・労務の担当者や職場の上司が協力しつつ、外部の専門機関や専門医とも連携しながら地道な取り組みを続けています。2012年10月には「古河機械金属グループ 心の健康づくり計画」を策定し、心の健康を保持しながら安全で働きやすい企業を目指すための具体的な目標を定め、「4つのケア」の各区分に応じた取り組みを継続しています。

なお、2014年度から各組織の役職者を対象としたラインケア研修を開始し、ラインケアに重点的に取り組んでいます。

■ 当社グループの4つのケア

セルフケア	セルフチェックの実施によるストレスへの「気づき」促進
ラインケア	組織診断による高ストレス職場のスクリーニング、職場環境改善の実施、および管理職を対象としたラインケア研修の実施
事業場内産業保健スタッフなどによるケア	産業医による個別相談
事業場外資源によるケア	無料電話相談

Topics

育児休業取得者の声

第一子の出産の際に、育児休業を取得しました。出産当日は一日の仕事を終えてから病院へ向かう予定でしたが、上司からすぐに病院に向かうよう促されたおかげで、無事出産に立ち会うことができました。生まれて間もないわが子を抱きかかえた時の感動は忘れることができません。家族が増えたことで公私ともに張り合いが生まれ、仕事にも育児にもますます意欲的に取り組んでいます。父親が育児に積極的に参加することが当たり前となっている中で、当社の育児休業はわずかではあるものの一部が有給となったため、生活の支えとなりました。



人事総務部労政課
大森 裕記氏

古河機械金属グループ 労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針 (平成19年10月22日制定)

1.労働安全衛生基本理念

古河機械金属グループは、従業員一人ひとりがそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、労働災害の防止を図り、安全で衛生的な職場環境(心と身体)の健康維持を含む。)を形成することが重要な経営課題の一つと認識し、当社グループの役職員は、積極的に労働安全衛生管理水準の向上を図るため行動します。

2.労働安全衛生方針

古河機械金属グループは、「労働安全衛生基本理念」に基づき、職場環境の変化に迅速かつ的確に対応できる安全衛生管理体制を構築・維持管理し、常に職場の危険要因を排除することを当社グループの役職員の参加により実現します。

労働安全衛生

基本的な考え方

当社グループでは「労働安全衛生基本理念」および「労働安全衛生方針」に基づき、さまざまな労働安全衛生活動を展開しています。作業環境測定結果を有効に活用するなどにより快適職場の確保に向けた活動を行うとともに、KY、ヒヤリ・ハット、改善提案などの活動を推進することにより無事故・無災害の実現に向けた活動を推進しています。また、労働安全衛生関係法令の遵守に努めるとともに、法令改正があった場合は安全衛生委員会や職場ミーティングなどで説明、周知することにより、従業員の理解を促進しています。

安全対策・教育

当社グループでは、全従業員に対して、作業を安全かつ効率的に遂行するために作業方法などの原理原則および安全の重要性、さらに専門知識習得のために階層別、職能別研修を計画的に実施しています。

新入社員については、本社での集合研修終了後、各人の配属先にて業務内容などを踏まえた教育を実施しています。特に、労働安全衛生、環境保全などについてはその重要性を理解させるとともに、先輩社員がコーチとなり1年間公私にわたりコミュニケーションを図りながら指導を行っています。

また、工場における実作業を撮影したビデオを使用し、撮影された作業のどこに問題があるかについて、ビデオの視聴者に指摘してもらう、といった実践的な教育を行うなど、従業員の安全に対する感度を向上させるための工夫をしています。



労働安全衛生活動

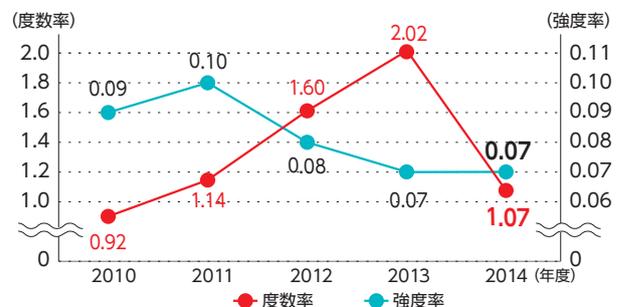
当社グループでは各工場・各所の業務内容に対応した労働安全衛生活動に取り組んでいます。2014年度は、安全管理者をはじめとした工場内の管理者による職場巡視の充実、リスクアセスメントのさらなる推進、危険物や化学物質の数量・保管管理の徹底、職場の安全をより一層図るため、バルブの開閉、機械の非常停止ボタンなどの各種表示類の統一に向けた意見集約などの活動を推進しました。

労働災害防止活動

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的実施するとともに、従業員への教育・訓練を計画的に実施するなど、労働災害防止に向けて活動しています。年度ごとの安全衛生管理計画については、定期的な設備点検、作業環境の確認、従業員への教育などの実施を盛り込み、労働災害防止に向けて活動しています。また、熱中症などの季節的な要因が強い労働災害については、事前に各工場・各所への注意喚起を行うことで周知徹底を図っています。

2014年度は事故災害発生件数が前年度に比べ減少し、災害の重さの程度は横ばいでした。事故災害件数のさらなる削減に向けて、事故が発生した際は、現地担当者や発生原因や再発防止策などについて十分協議したうえで、是正対策、予防対策を図っています。

■ 当社グループの度数率*1および強度率*2



注1: [度数率]とは100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生頻度を表します。

注2: [強度率]とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

■ 2014年度安全活動結果

項目	取り組みの内容	評価
1. 業務上事故の撲滅	飛来、落下の危険源の低減	△
	挟まれ、巻き込まれの危険源の低減	○
	通勤途上における交通事故の低減	△
2. 作業環境の改善	第Ⅱ・第Ⅲ管理区分*職場の低減	○
	衛生保護具の着用徹底	△
	リスクアセスメントの推進	○
	ヒヤリ・ハット活動の推進	△
	安全標識・標示類の強化	○
3. 健康の増進	健康管理意識の向上	○
	生活習慣の改善に向けたサポート	○
	メンタルヘルスケアの充実	○
4. 教育・啓蒙の向上	安全衛生教育の推進	○
	安全衛生パトロールの資質向上	○

○:達成、△:やや未達成、×:未達成

*第Ⅱ管理区分:作業環境管理に改善の余地があると判断される状態
第Ⅲ管理区分:作業環境管理が適切ではないと判断される状態



取引先との関わり

古河機械金属グループ調達基本方針

(平成26年3月18日制定)

1. 公平・公正の原則

- ・当社グループは、国内外・経営規模にかかわらず公平・公正な調達活動を目指します。
- ・取引先の選定は、価格・品質・性能・納期・安定供給及び環境への配慮の面などから総合的な経済合理性に基づいて行います。

2. 相互繁栄

- ・当社グループは、取引先とは対等なパートナーとして、共存共栄できる関係を目指します。

3. 遵法精神・機密保持

- ・当社グループは、購買活動において関連法令を遵守するとともに健全な取引を行います。
- ・取引を通じて知り得た機密事項については、承諾なしに第三者に開示しません。

4. CSRに配慮した調達活動の推進

- ・当社グループは、CSRに配慮した調達活動を推進します。

基本的な考え方

古河機械金属グループは、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき、公正かつ公平の原則と総合的な経済合理性、法令遵守と機密保持の精神に則り、取引先との情報交換などのコミュニケーションを通じて、共存共栄・互恵的な信頼関係の維持、構築を目指すとともに、取引先の協力のもと、CSRに配慮をした調達活動を推進します。

また、海外鉱山からの銅鉱石の調達については、環境への影響や労働問題などに配慮しながら調達に努めています。

銅鉱石調達での取り組み

古河メタルリソース(株)では、同社の主要製品である銅地金や副産品の金、銀製品の原料として銅鉱石を世界各国の鉱山から調達していますが、基本的に、鉱山経営には直接関与しない調達活動が主となります。同社は、調達先である鉱山での環境保全、人権、雇用労働問題などの実態を把握し、持続可能な開発や適切な鉱山運営がなされているかについて留意することで、地球的規模の環境への影響の軽減に貢献しています。また、人権侵害および紛争地域から産出される鉱物については、武装勢力の資金調達に加担することのないように、調達活動を進めています。



ジブラルタル鉱山 (カナダ)

資材戦略会議

古河機械金属(株)資材部では、機械系の中核事業会社（古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)）の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を4月と10月に開催しています。

「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、この会議では、年度目標の制定および目標に対する各事業会社の進捗確認、問題点の洗い出し、対応策についての協議を行っています。

2014年度は、特に調達品の納期、品質向上に焦点を当て、各サプライヤーとのさらなる関係強化を図るための施策を検討しました。

また、機械系中核事業会社では、資材戦略会議の方針に則った取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、各社ごとに個別定例会議を設け、よりきめの細かい活動を行っています。



CSR調達勉強会の実施

当社資材部では、CSR調達について社内に啓蒙するために、CSR調達に関する勉強会を実施しています。2014年度は、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)およびその他関連会社を対象に実施しました。

Topics

取引先とのパートナーシップ

品質の安定した製品を作り続けるには、製品を作るための加工工程を決め、それに使用する設備の能力や作業者の技量を一定に保たなければなりません。このことは、当社グループ内はもちろん、当社グループのパートナーである業者であっても同じです。当社資材部では、当社の機械系中核事業会社と協力し、国内外で新しくパートナーとなる業者への技術指導を行っています。その際にそのパートナーの設備能力の確認も行っています。

2014年度は、機械系中核事業会社の新型製品の販売開始に当たり、これまで取引のあったヨーロッパのパートナーの中国工場より新しい部品の供給を受けることになり、品質管理担当者に同行して現地を訪問しました。現地では、工程、設備、作業員の確認をするとともに、試作品を検査し、製品の品質向上のための技術的な打合せを行いました。





地域社会との関わり

国営 海の中道海浜公園で清掃活動ボランティアを実施

当社グループの九州エリアでは、地球環境の大切さと環境保全への理解を深めるため、古河産機システムズ(株)九州支店、古河ロックドリル(株)九州支店、古河機械金属(株)筑豊事務所、ユニック九州販売(株)の有志とその家族、計16名が国営 海の中道海浜公園（福岡市東区）で清掃活動ボランティアを実施しました。このような地域貢献活動を行うことで、当社グループはCSR活動を推進します。



第一回日光ハイウェイマラソンに協賛

古河機械金属(株)は、11月29日に開催された日光宇都宮道路を舞台とした第一回日光ハイウェイマラソン大会に協賛しました。このハイウェイマラソンは、日光への新たな誘客対策や地域の活性化を目的に開催されたもので、10kmハイクには1,623人、フルマラソンには1,749人が30都道府県から参加しました。当社足尾事業所はブースを出展し、CSR活動のPRや銅製品などの販売を行いました。



いわき市三崎公園清掃活動

福島県いわき地区の古河グループ13社で作る「いわき古河会」では、東日本大震災前まで毎年実施し、震災後、活動を休止していた海開き前の薄磯海岸の清掃活動について、いわき市内にある三崎公園の清掃活動を行う「公園清掃」として2015年4月25日に活動を再開しました。当社グループの古河電子(株)、FRDいわき(株)、いわき半導体(株)、古河産機システムズ(株)をはじめ、会員会社の従業員やその家族が約170名参加し、公園内の食品の包装容器や空き缶などのごみをひとつひとつ拾い集めました。



「ツール・ド・三陸」に協賛、参加

古河産機システムズ(株)は、昨年に引き続き11月2日に岩手県陸前高田市、大船渡市で開催された「ツール・ド・三陸サイクリングチャレンジ2014 in りくぜんたかた・おおふなと」に協賛しました。

この大会は、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北地方三陸エリアの復興町づくりを、環境にやさしく、健康的な自転車イベントの開催で応援しながら、地域振興と広域観光の推進を継続的にサポートしていくことを開催目的としています。

また、昨年の参加者は9名でしたが、今年は古河産機システムズ(株)の本社3名、東北支店7名、北関東営業所2名、小山栃木工場5名、ユニック北東北販売(株)5名の計22名と東北地区に限らず、各地から積極的に参加しました。

この大会を支援することで、当社グループは、事業以外でも復興をサポートしています。



熊野のさくら周辺草刈り

福島県いわき市好間地区では「さくらのある街づくり」を進める活動を行っています。昔から地元で親しまれている「熊野のさくら」を保存するために周辺の草刈りを毎年行っています。2015年度も6月18日に行われ、同地域に事業所を構える当社グループおよびその関係会社の従業員が多数参加しました。





株主・投資家との関わり

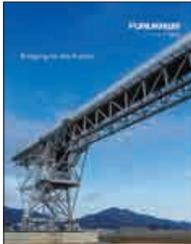
株主・投資家との信頼関係構築

当社のIR活動の目的は、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築し、事業内容の理解促進と、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。また、IR活動を通じて得た意見を経営層にフィードバックするなど、経営に活かしています。詳しくは<http://www.furukawakk.co.jp/ir/index.html>をご参照ください。

主なIR活動

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

機関投資家、アナリスト向けの定期的なIR活動として、①社長が直接説明する「決算説明会」(年2回:年度決算、第2四半期決算)、②個別IRミーティング、③アニュアルレポートの送付・発信などを着実に実施しています。



アニュアルレポート



決算説明会

個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家向けには、①ホームページの充実(個人投資家向けページ、経営方針、IR資料室などの各種ページ、ブランディング動画サイトや「5分でわかる!古河機械金属」などのスペシャルコンテンツ)、②株主の皆さまに送る報告書(年2回)の内容の充実、③電話問い合わせ対応などを通じコミュニケーションを図っています。



Topics

会社紹介映像「140 years」を公開

今年で創業140周年を迎えるにあたり、会社紹介映像を刷新しました。映像は、①過去から現在までの写真を並べ140年を表現したオープニング「140 years」、②足尾銅山の古いフィルムから当社起源を紹介した「古河機械金属のなりたち」、③日本の高度成長期にどう関わってきたかを紹介した「近代化への道」、④現在の主力製品群を紹介した「未来へと続く道」の4部構成で、当社の原点、社会との関わり、製品群を短時間で確認できる映像となっています(日本語版10分30秒、英語版10分50秒)。

映像はブランディング&動画サイト「Welcome to the Furukawa Planet」およびYouTubeで視聴できますので、ぜひご覧ください。



YouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=hVFQY8Ahpos>



Topics

「丸の内キッズジャンボリー2014」に出展

子ども向け大型イベントである「丸の内キッズジャンボリー2014」(8月12~14日 東京国際フォーラム)に前年に続き出展しました。

昨年大好評だった油圧クローラドリルやミニ・クローラクレーンの体験乗車に加え、陸前高田市の復興を支える高台移転造成工事用の土砂破碎搬送設備のジオラマを展示。またブース内ではスタンプラリーを実施し抽選で記念品をプレゼントするなど、連日大盛況となりました。なお、12日には「TOKYO FM」の番組パーソナリティが取材に訪れ、子どもたちの楽しむ様子が13日にオンエアされました。



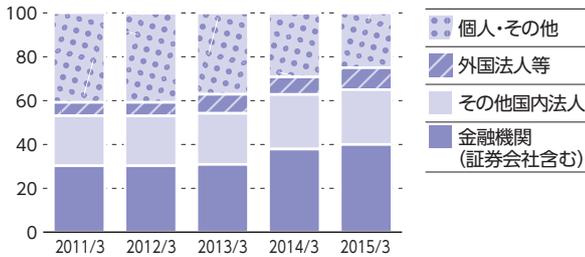


株式の状況

■ 株式

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	27,880名

■ 株式所有者別分布の状況



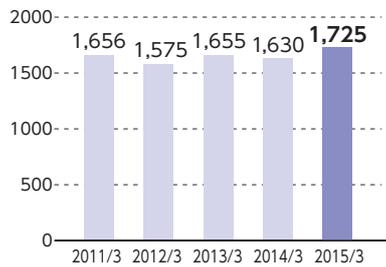
■ 大株主 (上位10名)

(2015年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,875	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,247	6.48
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

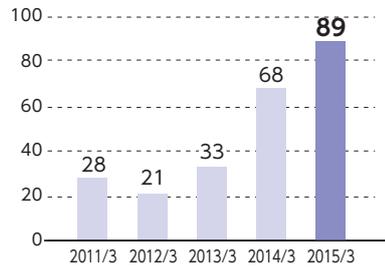
財務データ

売上高(連結)
(億円) **1,725億円**



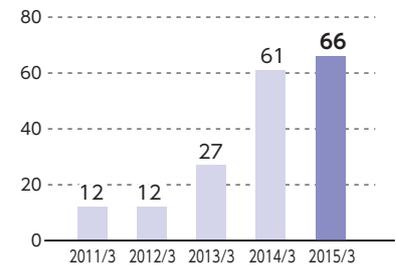
主にロックドリル事業、ユニック事業、金属事業、不動産事業で対前期比増収となり、売上高は1,725億44百万円(対前期比95億18百万円増)となりました。

営業利益(連結)
(億円) **89億円**



主にロックドリル事業、ユニック事業、不動産事業での増収により増益となり、営業利益は89億25百万円(対前期比20億39百万円増)となりました。

経常利益(連結)
(億円) **66億円**



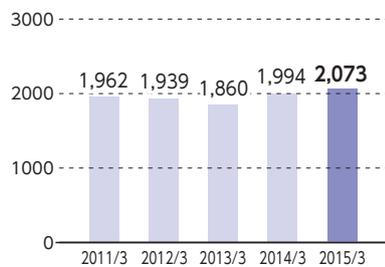
経常利益は、持分法による投資損失等を計上した結果、66億3百万円(対前期比4億52百万円増)となりました。

純利益(連結)
(億円) **97億円**



ポート・ケンプラ・カパーPty. Ltd. 事業の撤退完了に伴い、保有していた債権を放棄したことと税金費用が軽減し、法人税等調整額が50億17百万円の利益計上となり、当期純利益は97億93百万円(対前年比58億16百万円増)となりました。

総資産(連結)
(億円) **2,073億円**



主として商品及び製品、仕掛品の増加、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加により、2,073億17百万円(対前期比79億8百万円増)となりました。

純資産(連結)
(億円) **705億円**



利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、純資産は705億81百万円(対前期末比142億67百万円増)となりました。自己資本比率は33.2%(対前期末比5.8ポイント上昇)となりました。

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針のもと、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、お客さまに満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業持株会社である古河機械金属㈱は、取締役会および監査役会を設置して業務執行の監督を行っています。社外取締役および社外監査役からは、各々の専門知識や経験などを活かして、当社の経営に対して客観的な視点に立った助言、チェックを受けており、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性の確保を図っています。

また、当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を採用しています。

取締役・取締役会

取締役会は、毎月の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。2015年6月26日現在の当社の取締役は、7名（うち社外取締役1名）となっています。

執行役員制度

執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2015年6月26日現在の執行役員は、12名（うち取締役兼任2名）となっています。

経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、経営役員会は、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示などを行っています。経営会議に付された事項のうち、経営上重要な事項は取締役会にも付議され、決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会などに付議されています。

監査役・監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、また、事業所、子会社を調査し、取締役などの業務執行を監査しています。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しています。

内部監査体制および会計監査人の状況

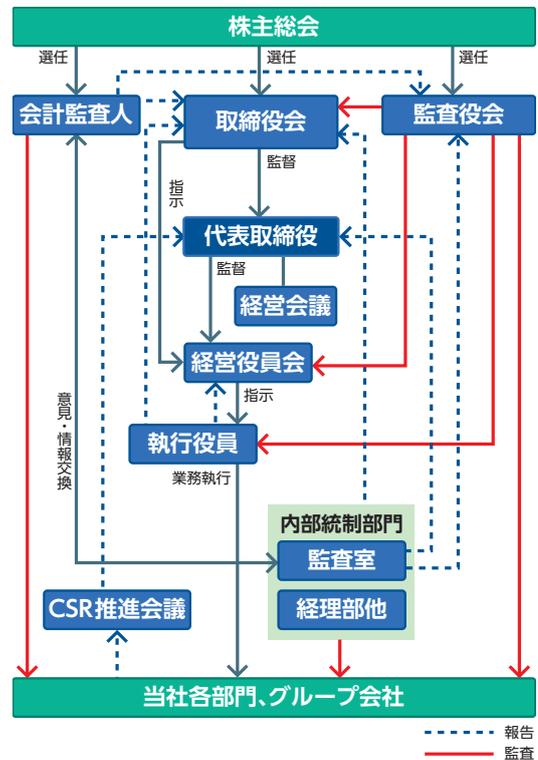
当社の内部監査機関として監査室を設置し、当社グループにおける会社財産の保全ならびに経営活動全般における適正な業務運営の確保および経営効率の向上を図ることを目的として、内部監査を実施しています。

業務執行組織から独立した立場で客観的な視点から、当社グループの各業務執行に係る法令および社内規程の遵守、リスク管理状況、その他内部管理体制全般について、定期的に内部監査を実施し、その適法性および有効性を検討、評価し、業務の改善および経営の効率化についての助言・提言を、当社グループの各組織に対し行っています。

さらに、監査役、会計監査人と監査内容について随時情報交換を行い、三者で連携を図ることで、当社グループ全体のガバナンスの強化に努めています。

なお、当社グループの会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システム

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査に関する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、効率的で適正な業務の執行を確保するためだけではなく、CSR推進の観点からも内部統制の運用が行われるよう定めています。

2014年度は、会社法、会社法施行規則の改正に伴い、当社グループの内部統制に関する事項および監査を支える体制等の整備に関する事項について充実・具体化を図る改定を行いました。今後も常に見直しを実施し、業務の適正を確保するための有効かつ効率的な内部統制システムの構築に努めます。

財務報告の信頼性を高めるための取り組み

当社グループでは、財務報告に係る内部統制評価・開示制度に基づいて「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価に関する基本方針」を定め、当社グループの内部統制システムの整備を行い、当社監査室を中心に全社的な評価体制を構築し、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の有効性について評価を行っています。

2014年度の当社グループの財務報告に係る内部統制の評価結果については、「有効である」として「内部統制報告書」を提出しており、監査法人からも「すべての重要な点において適正に表示しているものと認める」との報告を受けています。

今後も、当社グループ全体での内部統制システムの一層の定着と評価業務の効率化に取り組んでいきます。

リスクマネジメント

推進体制

当社グループにおいては、事故や自然災害、伝染病の蔓延など、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれのあるリスクについて、グループ各社や本社部門などが単位となったリスクマネジメント担当部署が、危機管理委員会と連携を図りながら、リスクを洗い出し、対応策を講じています。

危機管理委員会では、全社横断的リスクに関する課題解決に取り組むとともに、適宜、CSR推進会議に報告し、経営側とのリスク情報の共有化を図っています。また、事業継続計画(BCP)および初動対応マニュアルの策定や安否確認システムの導入・訓練実施など、有事の際の事業継続に向けた体制構築に取り組んでいます。

電子情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティを経営上の重要課題と位置付け、電子情報資産全般における機密性、完全性、可用性を確保し保護するため、「古河機械金属グループ電子情報セキュリティ基本規程」および「古河機械金属グループ電子情報セキュリティ対策基準」に基づき、情報セキュリティに関する各種施策を実施するとともに、社内ポータルサイトへの掲示や新入社員研修などの集合研修を通じて各種脅威についての注意喚起や対処方法の周知徹底を行っています。

個人情報保護

当社グループは、2005年4月に「個人情報保護方針」および「個人情報の適切な管理・運用のための注意事項」を制定して以来、個人情報保護法をはじめ、個人情報保護に関する諸法令などを遵守し、お客さま、株主などステークホルダーの個人情報を適切に取り扱うことが企業の社会的責務であると考え、その保護に取り組んでいます。

当社グループが保有する個人情報の安全な情報管理を徹底するため、「必要なセキュリティ対策を講じる」「個人情報を利用目的以外に使用しない」「個人情報を第三者に開示、提供しない」といった方針のもと、個人情報を適正に取り扱っています。

コンプライアンス

当社グループでは、単に法令を守るだけでなく、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。このため、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役員行動基準」を定め、グループ全役員がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるよう、意識徹底を図っています。

グループ全役員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行し、また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。

2014年度は、新入社員・新任管理職研修におけるコンプライアンス研修、下請法に関する研修、輸出管理規制に関する研修などの教育活動を実施しました。2015年度は、若手社員層に対するコンプライアンス研修を追加で実施するほか、「古河機械金属グループ役員行動基準」をより具体化した「コンプライアンス・マニュアル」の策定を予定しています。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。また、コンプライアンス委員会で討議された内容は、適宜、CSR推進会議にも報告し、全社的なコンプライアンスに関する情報の共有化を図っています。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることなどを目的として、内部通報制度を導入しています。

通報・相談の窓口を社内および外部（法律事務所）に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。なお、通報者の秘密や個人情報は厳守しています。

通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役員に小冊子を配布して、周知を図っています。

Topics

監査室監査

2014年度は、内部監査計画に基づき、国内では、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、および古河ユニック(株)に対して品質管理監査を、海外では、LLCフルカワ・ユニック・ルイスに対して受注・出荷管理、売掛金・買掛金管理、棚卸資産管理などについての業務監査を行いました。

また、2013年度に実施しました、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、および古河ユニック(株)に対する購買管理監査のフォローアップ監査を、海外では、フルカワ・ロックドリル・USA Inc. およびフルカワ・ロックドリル・ラテンアメリカ S. A. に対する業務監査のフォローアップ監査を行いました。

このように、国内外を問わず、その地域の言語、法令、商習慣の違いを考慮しつつ、グループすべての会社に対して同レベルの監査を実施し、また、監査結果に対する是正の確認を行うことで、ガバナンス体制の強化を図っています。



The **140**th Anniversary
1875-2015

 **古河機械金属株式会社**

CSR推進室

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <http://www.furukawakk.co.jp>

古河機械金属株式会社 CSR REPORT 2015 : 2015年9月発行

地球のいのち、つないでいこう

古河機械金属グループは生物多様性に配慮しています



当社は、平成26年11月
日本政策投資銀行(DBJ)より
環境格付融資を受けました。